

分担研究報告書

若年者を対象とした効果的な薬物乱用予防に係る広報戦略の策定に関する研究

研究分担者：河井孝仁
(東海大学)

研究要旨

行政機関が効果的な薬物乱用の予防啓発活動を企画・実施するために、地域の多様な団体及び市民と連携しつつ、どのように広義のメディアを活用することが望ましいかについて分析する。

今年度においては、大麻乱用防止における家族特に母親の役割について、自治体担当者へのヒアリングにより継続的に分析すると共に、学会等を活用し、広義のコミュニケーション研究専門家との意見交換を行うとともに、全国的なWebアンケートを実施し、大麻の嗜好的利用へのハードルの高低を十分に意識した適切なターゲットニングを行った上での、大麻乱用につながる生きづらい状況における専門機関の活用可能性について検討した。

A. 研究目的

本分担研究では、大麻に関する科学的知見や、特徴的な取り組みを行っている国・地域における規制・実態・広報手法などの継続的な情報収集に基づき、行政機関が地域の多様な団体及び市民と連携しつつ、若年者に向けた効果的な薬物乱用の予防啓発活動を企画・実施するために、広義のメディアをどのように活用することが望ましいかについて分析することを目的とする。さらに、当該分析に基づき、行政機関等が利用しやすいガイドブックの作成を目指すものとする。

分析のためのフレームワークとして、AIDA・AIDMA・AISAS・SIPSなどの消費者行動変容に係る記述モデルを戦略モデル化した「メディア活用戦略モデル」を用いる。

今年度は、2023年度に引き続き、メディア活用戦略モデルによる行動変容の内容として、大麻乱用への許容度の高い層である強い不安を持つ若年者が、地域の支援力を発見し、活用するための課題発見と適切な行動促進の明確化を目的とした。

B. 研究方法

1. 大麻乱用に係る若年者支援についてのヒアリング

2024年7月に、2023年度に引き続き、札幌市市民文化局を訪問し、大麻乱用を含む多様な相談誘導の状況について確認した。単なる「禁止」ではなく、どのような行動を促すのかに留意して情報提供、メディア活用戦略を実現することが有効であることが確認できた。今後も定点的な

確認を行う必要もあると考える

2. 各種学会における知見の提示及び意見交換

2024年8月に鹿児島県日置市において開催された自治体学会全国大会に参加し、地域の現状に応じた情報発信、情報交流の必要性について知見を得た。

2024年9月に香川短期大学で開催された社会情報学会大会に参加し、大麻乱用防止広報の研究進展に係る情報発信の可能性について、社会情報学について専門性を持つ参加者と意見交換を行い、一定の知見を得た。

2024年11月に関西大学において開催された日本広告学会全国大会に参加し、実務家及び学術関係者との面談により知見を得た。

2024年11月に南山大学で開催された日本広報学会研究発表全国大会において、中間的な研究成果について発表を行った。

3. 大麻の嗜好的利用への許容度及び生きづらい状況での相談意欲に係るアンケート

2025年2月に、株式会社NTTコムオンラインマーケティングソリューションに委託し、全国の20歳以上の男女1683人を対象にWebアンケートを行った。

C. 研究結果・考察

1. 大麻乱用に係る若年者支援についてのヒアリング

2023年度に引き続き、札幌市市民文化局を訪問し、大麻乱用を含む多様な相談誘導にあつ

ては、単なる「禁止」ではなく、どのような行動を促すのかに留意して情報提供、メディア活用戦略を実現することが有効であることが確認できた。今後も定点的な確認を行う必要もあると考える

2. 各種学会における知見の提示及び意見交換

自治体学会全国大会では、地域の現状に応じた情報発信、情報交流の必要性について知見を得たが、特に、神奈川県真鶴市における取り組みを参考に、大麻乱用防止広報にとって重要な「地域連携」の可能性について確認した。

社会情報学会大会に参加し、都市部だけではなく島嶼地域等の多様な状況における地域情報流通について、学術関係者と意見交換し、大麻乱用防止広報の研究進展に係る情報発信の可能性について、一定の知見を得た。

日本広告学会全国大会においては、相談を潜在的、顕在的に求める者に対し、どのように相談機関を周知し、相談が必要であるときに適切な相談を促すことができるかについて、広告を用いた手法に関して実務家及び学術関係者との面談により知見を得た。

日本広報学会研究発表全国大会では、中間的な研究成果として「大麻乱用防止広報についての検討と今後の可能性」をタイトルとする学会発表を行い、多くの質問を得て、メディア活用戦略モデル、特に行動変容に必要な要素について新たな知見を得た。

3. 大麻の嗜好的利用への許容度及び生きづらい状況での相談意欲に係るアンケート

当該アンケート結果の知見は以下の通りである。

Q1 あなたは、大麻の嗜好的(楽しみとしての)利用は、許可されるべきだと思いますか (SA)

(表 1)

	人数	%
強く思う	41	2.4
まあ思う	222	13.2
あまり思わない	373	22.2
まったく思わない	1047	62.2

Q2 あなたはとても辛いことがあったときに、誰かに相談したいと思いますか (SA)

(表 2)

	人数	%
強く思う	205	12.2
まあ思う	790	46.9
あまり思わない	502	29.8
まったく思わない	186	11.1

Q3 あなたはとても辛いことがあったときに、家族や友人以外の専門機関に相談したいと思いますか (SA)

(表 3)

	人数	%
強く思う	101	6.0
まあ思う	511	30.4
あまり思わない	746	44.3
まったく思わない	325	19.3

Q4 あなたは、専門機関への相談が必要だと考えたときに、適切な専門機関を見つけられると思いますか (SA)

(表 4)

	人数	%
強く思う	68	4.0
まあ思う	597	35.5
あまり思わない	730	43.4
まったく思わない	288	17.1

Q1とQ3・4とのクロス集計（大麻の嗜好的利用について「強く思う」「まあ思う」「あまり思わない」を許容度が高いものとし、「まったく思わない」を許容度が低いものとする）

(表 5)

	Q3 専門機関への相談意欲		Q4 専門機関発見の自信	
	高い	低い	高い	低い
許容度高い	47.2%	52.8%	45.6%	54.4%
許容度低い	29.8%	70.2%	35.8%	64.2%

このアンケート結果からは、大麻の嗜好的利用への許容度が高い、つまり利用しやすい傾向にあると考えられる者は、許容度が低い利用しないと考えられる者より相対的に、生きづらい状況において専門機関への相談意欲が高く、専門機関を探索できると考えていることが確認できる。

以上を2023年度までの研究成果を踏まえて解釈すれば、大麻の危険性や違法性を的確に伝えらるとともに、生きづらい状況において大麻等の嗜好的利用ではなく、相談を促すことが一定の成果を上げることが期待できる。

この相談への行動変容のために、メディア活用戦略モデルを十分に活用し、特に行動変容における、相談行動に向けたインセンティブ及び相談行動へのハードルを下げる施策設計が重要であることが想定される。

E. 参考文献

内田美宇「現代社会における薬物乱用とその対策について」(2015)

http://www.shigakukan.ac.jp/information/upload/report2015_04.pdf

河井孝仁『新・シティプロモーションでまちを変える』彩流社(2022)

河井孝仁『市民は行政と協働を創れるか』彩流社(2022)

河井孝仁『戦略的に成果を上げる！自治体広報のすごい仕掛け』学陽書房(2023)

北 浩樹, 伊藤 千裕, 木内 喜孝「大学と学生の大麻情勢—大麻リスクとその対策—」『東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要』第6巻, p193-204 (2020)

警察庁違法大麻撲滅キャンペーン「I'm CLEAN—なくす やめる とおざける—」

<https://www.npa.go.jp/bureau/sosikihanzai>

[/yakubutuikyoku/illegal_cannabis/](http://yakubutuikyoku/illegal_cannabis/)

村上勲, 齋藤百枝美, 渡辺茂和, 土屋雅勇「薬物乱用防止に関する薬学部1年生の意識変化」『薬学教育』第2巻 (2018)

薬物乱用者の手記_神奈川県 (厚生労働省から)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/n3x/yakumu/yakutai/cnt/note.html>

薬物乱用防止のための基礎知識_麻薬・覚せい剤乱用防止センター

<http://www.dapc.or.jp/kiso/index.html>

G. 研究発表

「大麻乱用防止広報についての検討と今後の可能性」(第30回日本広報学会研究発表全国大会 2024年11月10日 南山大学)

H. 知的財産権の出願・登録状況
なし